

平成30年度第1回「岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会」議事要旨

日 時	平成30年6月6日（水）10:00～11:30
場 所	OKBふれあい会館（岐阜市）9階 岐阜県女性の活躍支援センター セミナー室
出席委員	加藤委員、木村委員、栗本委員、小森委員、近藤委員、杉山委員、中野委員、中村委員、長谷部委員、廣瀬委員、見田村委員、吉田委員（以上、12名）
欠席委員	伊在井委員、岩佐委員、竹内委員（以上3名）
県（事務局）	田口子ども・女性局長、長尾同副局長、長屋女性の活躍推進課長、原女性の活躍支援センター長、植野子育て支援課長、山田子ども家庭課長、ほか

会 議 の 概 要

1 議題（1）会長の選出及び副会長の指名について	
<ul style="list-style-type: none"> ・互選により、近藤委員が会長に選任された。 ・会長より、杉山委員が副会長に指名された。 	
2 議題（2）表彰選考部会員及び同部会長並びに苦情処理検討部会員及び同部会長の指名について	
<ul style="list-style-type: none"> ・会長より、表彰選考部会には、昨年度に引き続き、近藤会長（部会長）、栗本委員、竹内委員、長谷部委員、吉田委員が選任された。 ・会長より、苦情処理検討部会には、昨年度に引き続き、杉山副会長（部会長）、見田村委員が選任された。また、新たに岩佐委員が選任された。なお、苦情の内容によっては、その都度追加で委員を指名することとされた。 	
3 意見交換	
委員	これまでと比べて少子化も進んでおり、社会の変化のスピードが速くなっている。これまでも増して5年後の姿を描くことが難しくなるが、計画期間が終わるときに残っている課題が少なくなるよう、5年後を見据えた取組みを進めていただきたい。
委員	<p>DV防止について、暴力を振るう加害者の方が悪いのに、被害者向けの課題が多く挙げられている印象を受ける。加害者への対策については国でも議論されているが、なかなか進まない。被害者だけでなく、加害者へのアプローチを強化する必要がある。加害者向けの施策としてはデートDV対策がある意味で最も必要。高校などで講演を行っているが、高校生は頭が柔らかく、自分が加害者になる可能性についても理解が早い。高校生など若年者へのアプローチが重要だと思う。</p> <p>配偶者暴力相談支援センターの周知について、まだ相談者にとって敷居が高い状況もあるので、もう少し相談の窓が開かれていることを周知してほしい。</p> <p>男女共同参画計画については、これ以上女性に何を頑張れというのか、という印象を受ける。計画には男性がすべきことを盛り込んでいく必要がある。</p>
委員	DV相談もSNSでなされる時代。相談窓口もあるが、窓口は敷居が高い。特に若い世代はSNSであれば気軽に相談できるので、SNS等ネットを活用した相談手段も必要だと思う。

委員	<p>国でも保育料無償化の検討が進められているが、無償化を先行して実施している山口市では、無償化以降、0～2歳児の入所希望は増えたが、保育士確保が難しいのもあり、年度途中の入所がかなり厳しくなったと聞いている。そのため、再就職が決まっているにもかかわらず、すぐに働くことができなくて、入所が可能な4月まで内定状態のままだったという事実もあった。</p> <p>あらゆる職種で労働力が不足しているが、介護・保育などでの労働力が特に不足している。今後、その状況がさらに進む中で、5年後を見据えた計画づくりが必要だと思う。</p>
委員	<p>県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業としてワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる。医療・介護人材の確保が難しい中、人材を確保して生き残っていくために取り組んできた。エクセレント企業の価値を上げていくために、成果を出し、プラスの効果を出し続けることが大切だと考えている。</p> <p>従業員が将来設計を立てて、結婚したい人が結婚できるように、企業として従業員の結婚支援について何かできないかと考えている。従業員のワーク・ライフ・バランスをきちんと確保できる会社同士がつながっていければ、雇用にも大きなメリットがあると思う。自分たちなりにエクセレント企業同士のつながりを模索している。</p> <p>新たな計画の策定に向けた「新たな課題」として掲げられている項目は、政府の「我が事・丸ごと地域共生社会」で掲げられているものと同じ。この状況に対応していくためには人材育成しかない。社会全体で、また個々の会社、地域で人材育成に取り組んでいく必要があると思っている。</p>
委員	<p>男女共同参画計画については、女性が頑張るための計画、という印象を受けた。女性だけが、子どもができたら仕事の継続について選択をしなければならないという状況に違和感がある。県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業のように、女性が継続して働くことができる環境づくりに取り組む企業が増えれば、働く人は安心して生活できる。あわせて、男性の働き方の変革が重要。</p> <p>県民意識調査では、岐阜県では「子どもができたら辞める」という方が多いという結果であったが、それはなぜなのか、という点について深掘りすると、実効性のある計画になると思う。</p>
事務局	<p>県としても、なぜ岐阜県では子育て期に仕事を辞めたいと思う方が多いのか、分析を進めていく必要があると考えている。</p>
委員	<p>年々、M字カーブの底は浅くなっているが、岐阜県の場合、「女性は子どもができたら仕事を辞める」という県民意識もあって、実際に辞める方も多い。働く女性本人だけでなく、パートナーがそれを望んでいるという場合もある。企業側としては、子どもができて女性も継続就労できる環境づくりが大切だと考えている。</p> <p>県経営者協会西濃支部で県が実施している「コンサポ」のような取組みを実施する。会員企業の人事労務担当者に向け、従業員への結婚支援が本人の満足度や意欲向上につながることを伝える。現状ではあまりたくさんの応募がないが、引き続き企業の意識を高めていく必要があると思っている。</p> <p>企業として働きやすい環境づくりや生産性を向上させる取組みを進めているが、今年初めて、連合と共催で、働き方改革に向けた公開討論会を実施する予定である。働き方について労使が一緒に考えていく場にしたいと考えている。</p> <p>男性の育児休業の取得率が低いことについて、制度はあっても、同僚に迷惑がかかるなどから取得しにくい状況がある。企業側も従来からの「人に仕事をつける」という考え方を改め、「仕事に人を配置する」という考え方に改めていく必要があると考えている。</p>

委員	男女共同参画は、女性を働かせるためというか、労働力を確保するための方策が議論の中心になっている気がする。子どもが生まれたり仕事を辞める、という選択をされる方の考え方も尊重すべき。労働力不足だから何が何でも労働力に、という考え方ではなく、それぞれの人の考え方を実現するためのサポートをする仕組みが大切だと思う。
事務局	男女共同参画計画は、男女にかかわらずそれぞれの個人が自分の望む進路を選択できる社会を目指す計画である。それぞれが望む姿を実現しやすい、多様性を受容する社会を目指している。
委員	相談の現場で女性の声を聞くと、本人は働きたいと考えているが、家族の反対や、親の反対、地域の目を気にするなどの理由で働けない女性も多い。女性自身の意思に基づいた選択を応援できるようにする計画がこの計画だと思う。
委員	福井県などのように、女性がずっと働くことが普通、という県もあるが、そこでは逆に女性は子どもがいても働けと言われるということもある。土地によって意識は異なるが、本人がこうしたいと思うことを実現できるのが男女共同参画社会だと思う。
委員	それぞれの当事者が何を望み、どういったことを実現したいのかをはっきりさせないと、特定の考え方を押しつける形の計画になってしまう。変化の早い時代であり、求められている理想像も多様化している。画一的な結論ではなく、これから結婚して子育てをしたい、あるいは子育てをしながら働きたいという希望を持っている方が、どういうバックボーンを持っていて、どういう思いを持っているのかしっかりと分析していかないと、結局「もっと女性頑張れ」とか「男性は遠慮しておけ」というような計画になってしてしまう。せっかく統計を取っているのだから、そのあたりをしっかりと掘り下げていただきたい。ガヤガヤ会議などもよいが、やはり出席者は特定の方になってしまうので、広くいろいろな意見を聞きやすい形で聞き取っていただきながら柔軟な計画にしていきたい。
委員	中山間地域では、子どもが高校までは地元にいるが、それ以降は進学で県外に出てしまう。卒業後、地元に戻ってこようとしても働く場が十分でない。また女性はなかなか戻ってこない。結果、地域では若者の結婚が困難で、少子化もさらに進むという現実がある。中山間地の未来のために、対策が必要だと思う。
委員	男性の意識改革が求められている。男性の「もっと仕事をしたい」という意識を、社会全体として変えていく必要がある。特に会社員は、自分自身の意識だけでは変えられないので、会社、あるいは社会全体として仕事と家庭の両立に向けて変えていく必要がある。
委員	小中学校の管理職の割合は20%を超えている。女性にとっては比較的働きやすい職場であると思うが、それでも、特に男性管理職の方には、女性教員に対する「過配慮」がある。それが女性の働きがいや意欲、能力をそぐこともある。教育現場では男女にかかわらず能力を磨き、意欲を高めていく指導をしているが、社会全体でもそれを進めていく必要があると思う。
委員	教育現場では男女の差を意識しない教育が行われている。学生が社会に出たときにどう感じるか意識して、若い人の意見を計画に反映していく必要がある。

委員	<p>業種によっては働き方改革を進めるのが非常に困難な業種もある。労働力確保は重要であるが、働き方改革を進めることができる業種とできない業種の格差が出てしまうと、社会的に重要な役割を担っている産業の生き残りが困難になる恐れがある。農業など、働き方改革が困難な業種との格差をどのように埋めていくかについても、丁寧に考えてほしい。</p>
委員	<p>学生の声として、学生時代に女性であることのハンディは感じないが、実際に社会に出てみると、とたんに男女の格差を感じる。女性の社会進出について、言葉の上だけではない配慮が必要、との声があった。</p> <p>今日の審議会の意見だけでも、多様な立場と、それぞれの意見があることがわかる。一人ひとりの思いを実現していくことができる社会の実現が重要だと考える。</p>